

福島県農林水産業復興創生事業

【令和7年度予算概算要求額 3,711（3,953）百万円】

＜対策のポイント＞

福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援します。

＜政策目標＞

福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復

＜事業の内容＞

1. 品目ごとの取組（ブランドの確立と産地競争力の強化）

（1）園芸（交付率：定額、5/6以内、2/3以内、1/2以内）

- ・主要品目のプロジェクトに沿った産地の競争力と生産力の強化
- ・オリジナル品種等優良品種の導入、リレー出荷による長期安定体制の確立

（2）畜産（交付率：定額、1/2以内）

- ・新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進
- ・「福島牛」ブランド力強化のための生産基盤の整備
- ・酪農家の生産基盤の強化 等

（3）米（交付率：定額、1/2以内）

- ・実需者が求める品質、良食味米の安定供給可能な産地の育成 等

2. 品目横断の取組

（1）放射性物質の検査（交付率：定額）

- ・国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査
- ・産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPR 等

（2）国内外の販売促進（交付率：定額）

- ・分野、品目ごとのブランド力強化とターゲットを明確化した販売戦略の展開
- ・生産者の販路開拓等に必要な専門家によるサポート 等

（3）GAPと有機農業の拡大（交付率：定額、3/4以内、1/2以内）

- ・第三者認証GAPや有機JAS認証の取得
- ・GAPの見える化による消費者の理解促進 等

（4）技術開発（交付率：定額）

- ・収量や特性を強化する品種の開発
- ・機能性成分を探索・マップ化 等

（5）福島県産農産物等流通実態調査（委託）

- ・農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査

＜事業イメージ＞

1(1) 園芸

ブランド確立や競争力強化に向けた作付体系の導入、新植・改植による品種構成改善による市場優位の確保に要する経費等を支援



2(1) 放射性物質の検査

福島県や協議会等による検査の実施に要する経費、検査機器の整備、維持・管理に要する経費等を支援



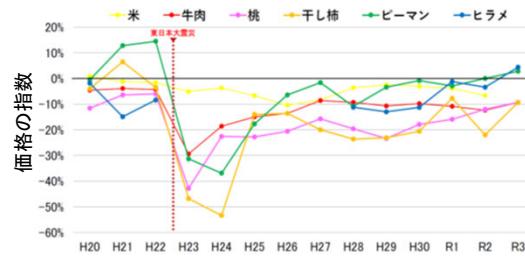
2(2) 国内外の販売促進

販路の回復・開拓に向けて、量販店、専門店等でのプロモーション、販売促進の取組を支援



2(5) 福島県産農産物等流通実態調査

福島県産農産物等の生産から販売に至る各段階の流通実態を調査



＜事業の流れ＞

国

交付

福島県

定額等

市町村、農業者、農業者団体、民間団体等

委託

民間団体等

[お問い合わせ先] 大臣官房地方課災害総合対策室（03-3502-6442）